

福島県人口ビジョン ふくしま創生総合戦略 ～ふくしま7つの挑戦～

【概要版】



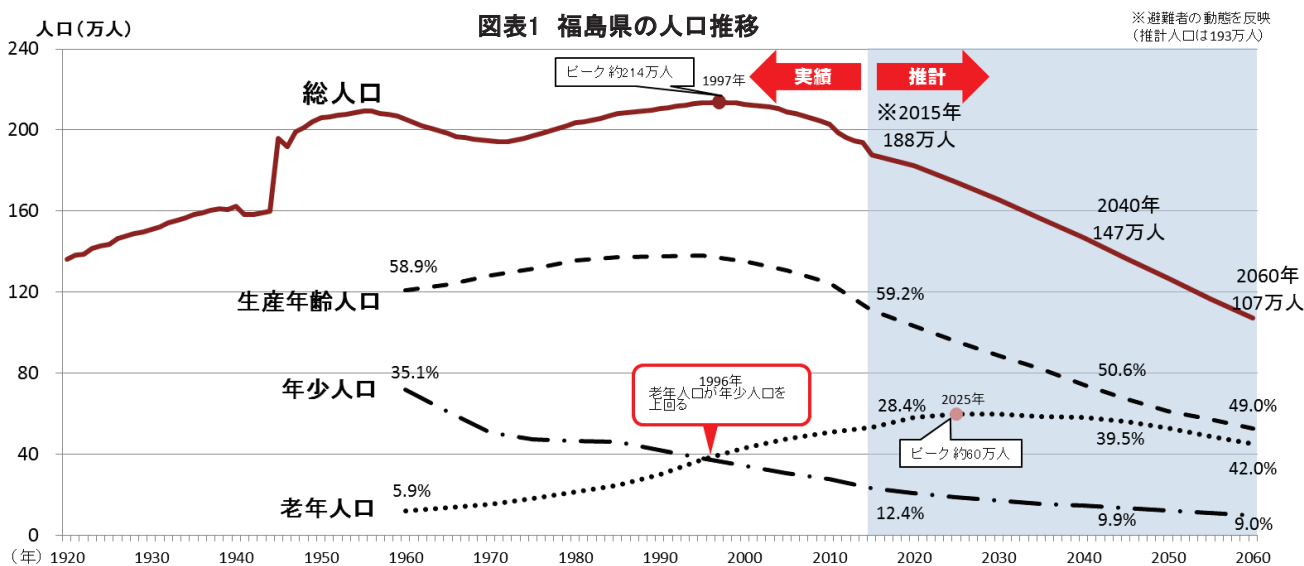
福島県

人口ビジョン (平成27年11月30日策定)

1 人口の現状分析

総人口の推移と将来推計

避難者の動態予測を含めた県独自の推計※では、県の人口は、2040年に約147万人(2015年の約8割)になるものと推計されます。(図表1)



出典：総務省「国勢調査」を元に2015年以降福島県による推計

[震災等による人口減少]

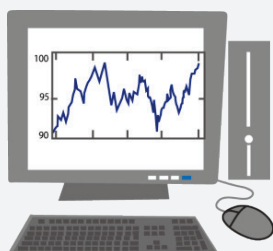
※ 避難者の動態予測を含めた推計については、避難者を対象とした意向調査の回答等を基に独自推計したものです。帰還率は意向調査による「戻る意志がある人」の100%、「判断に迷う人」の50%が帰還するものと仮定。当該人口推計は、基準年を2015年とし、国勢調査結果等を基にした生残率・純移動率・出生率を用いて、コーホート要因法により将来人口を推計。

市町村別将来推計人口

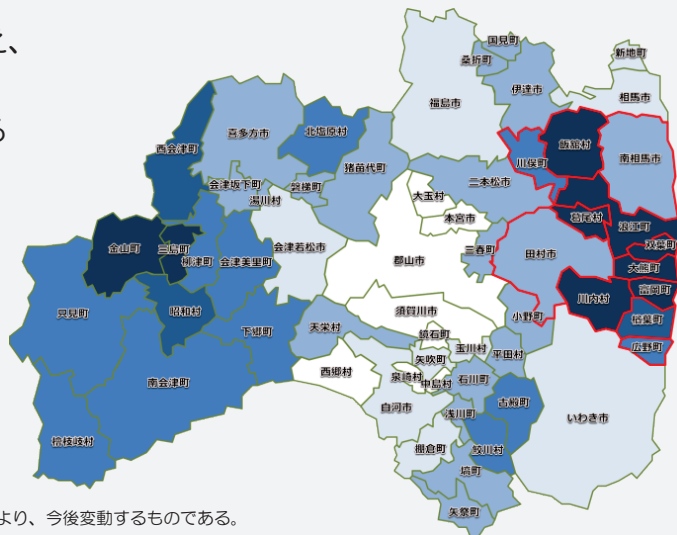
図表2 2010年→2040年の居住人口減少率

※赤線枠の市町村は避難指示が出された区域(平成27年11月時点で解除されている区域も含む)

■ 震災の影響を踏まえた市町村別推計(県独自の推計)を行った結果、2040年には会津、南会津方部に加え、避難指示区域においても40%以上の人口減少が多く見られ、23町村において40%以上の人口が減少すると予測されます。(図表2)



減少率	市町村数
20%未満	8
20~30%未満	9
30~40%未満	19
40~50%未満	11
50~60%未満	3
60%以上	9



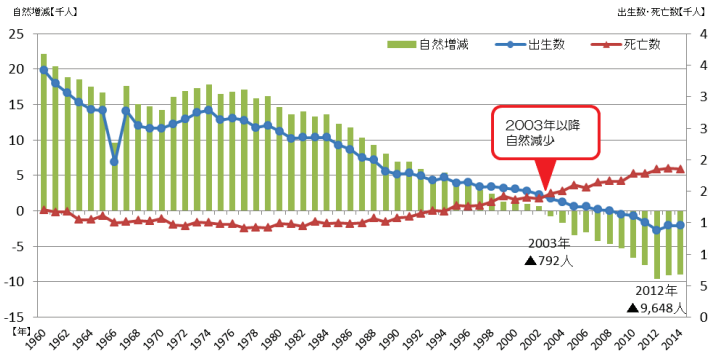
※当該推計は、人口減少対策による人口増を考慮しない単純推計である。住民の帰還状況により、今後変動するものである。

自然動態

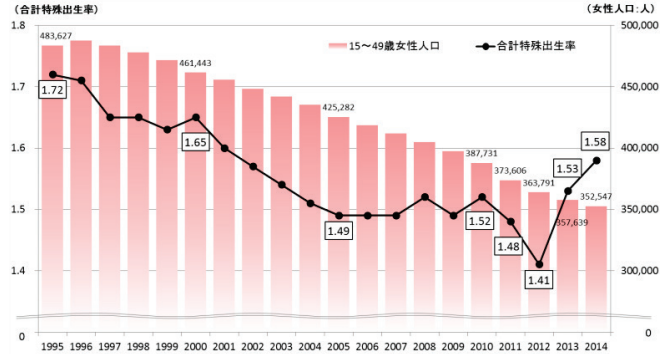
自然増減の状況

- 出生・死亡の増減は、出生数は減少、死亡数は増加を続けており、2003年以降、自然減少の状況にあります。
- 合計特殊出生率は近年上昇傾向ではありますが、親となる若い世代（15～49歳の女性人口）の減少が続いていることから、出生数は減少傾向にあります。（図表3,4）

図表3 福島県の自然増減数の推移



図表4 合計特殊出生率と15～49歳女性人口の推移

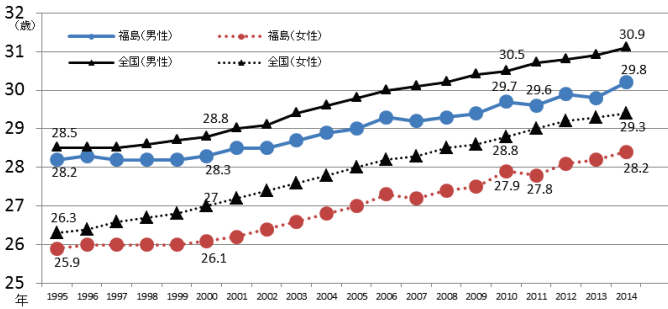


出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」、福島県統計課「福島県の人口（福島県現住人口調査）」

結婚の状況

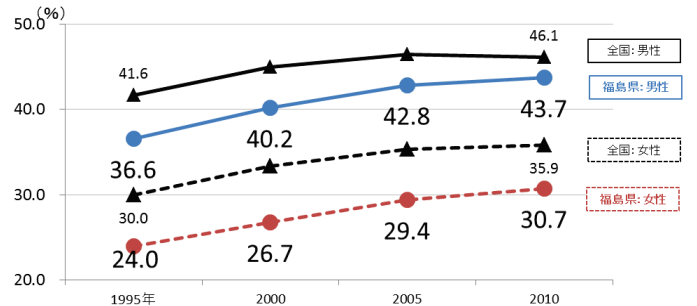
- 平均初婚年齢は全国よりも早いものの、年々上昇を続けており、晩婚化の傾向が進んでいます。（図表5）
- 未婚率の推移をみると、全国よりは低いものの、男女の未婚率は上昇傾向にあります。（図表6）

図表5 平均初婚年齢



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図表6 未婚率の推移（20～49歳の男女）

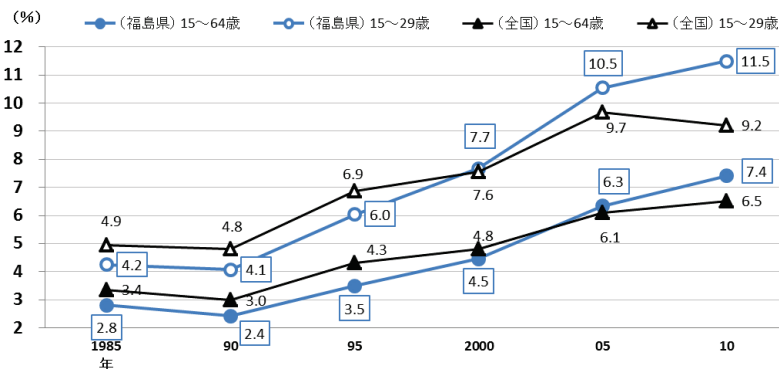


出典：総務省「国勢調査」

若年者の雇用等の状況

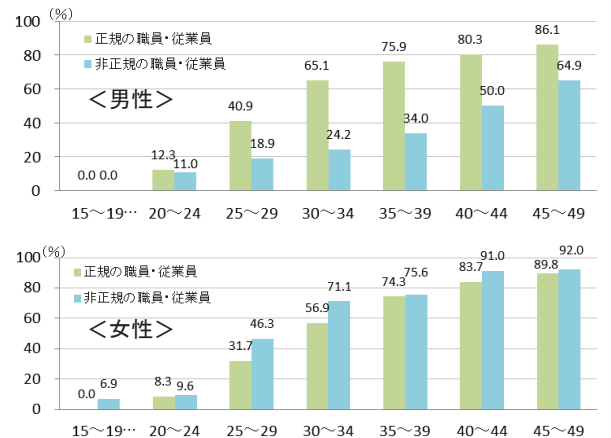
- 15～29歳までの若者の労働力人口全体に占める完全失業者の割合は、生産年齢全体を上回って推移しています。（図表7）
- 雇用形態別の有配偶率を見ると、男性においては、いずれの年代も、正規の職員・従業員の方が非正規の方より高い率となっています。一方、女性においては非正規の職員・従業員の方が有配偶率が高い状況となっています。（図表8）

図表7 労働力人口に対する完全失業者の割合



出典：総務省「国勢調査」

図表8 雇用形態別の有配偶率(2012年)



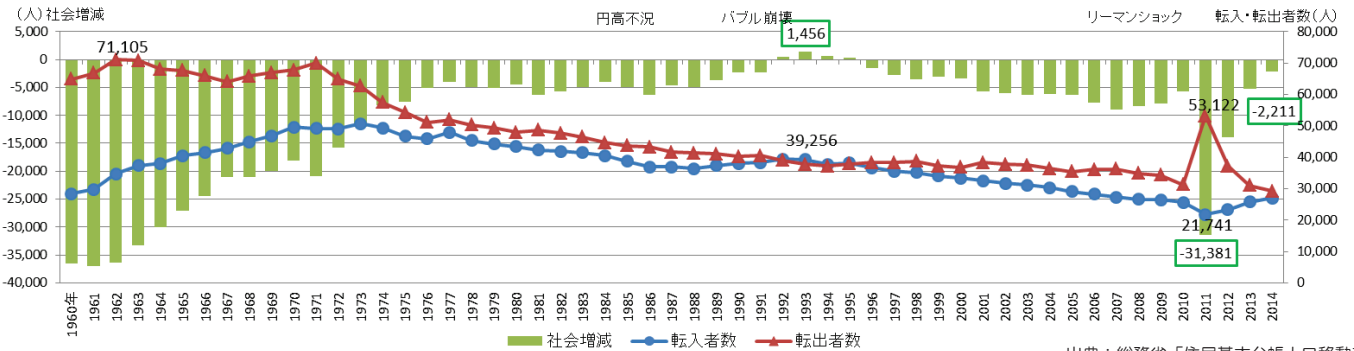
出典：総務省「就業構造基本調査」

社会動態

社会増減の状況

- 本県の社会増減は、高度経済成長期に転出超過のピークとなり、バブル経済期に一時転入超過となったが、1996年以降には再び転出超過の時代となっています。（図表9）

図表9 社会増減の推移

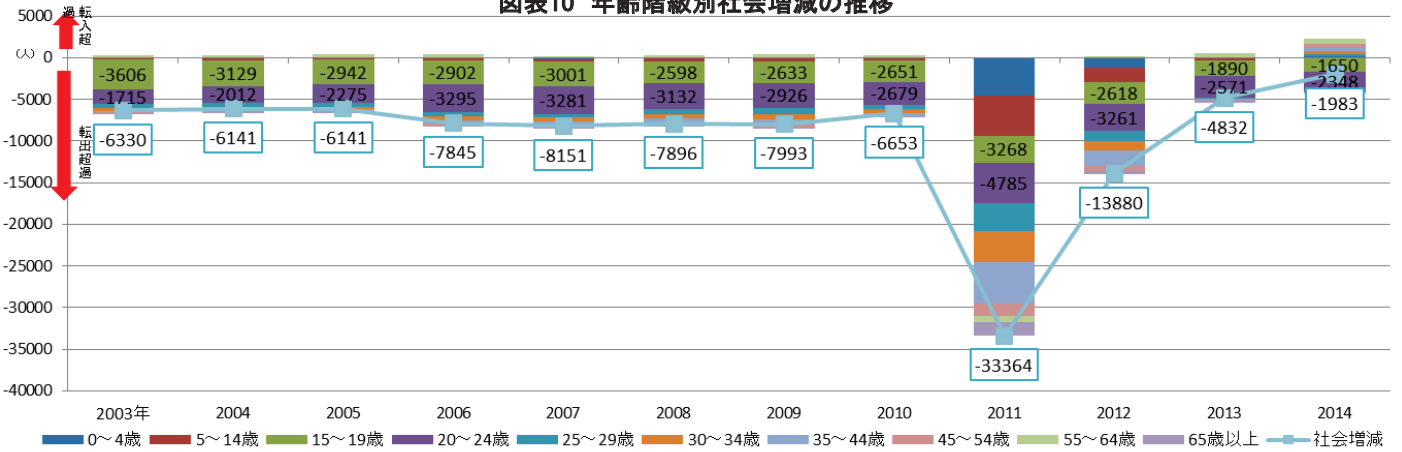


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

年齢階級別人口移動の推移

- 県外への転出数は、15歳～24歳の若者の影響が大きく、特に20～24歳の転出が多くみられます。
- 2011年には震災等の影響により、大幅な転出数の増加があり、大幅な社会減となっています。（図表10）

図表10 年齢階級別社会増減の推移

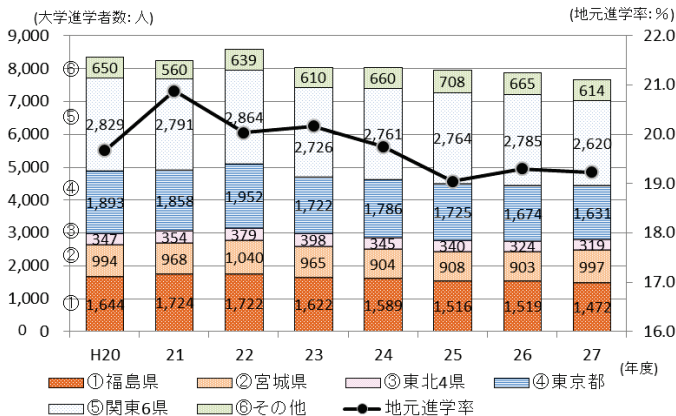


出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」（「従前地不詳等」の転入者、「転出先不明等」の転出者は含まないため、「住民基本台帳人口移動報告」と数値に差異あり）

高校生・大学生の進路状況

- 大学等進学者の地元進学率は約2割であり、関東7都県への進学率は約6割となっています。（図表11）
- 平成27年3月の県内大学の卒業者の就職内定状況をみると県内就職者は全体の約4割となっています。（図表12）

図表11 県内高校卒業者の地域別大学進学者数



出典：文部科学省「学校基本調査」

図表12 平成27年3月大学等卒業者の就職内定状況

(単位:人)

区分	卒業者	就職希望者数		就職決定(内定)者数			
		県内	県外	県内	割合	県外	割合
大学	3,076	1,009	1,582	927	37.8%	1,526	62.2%
短期大学	811	513	178	495	75.2%	163	24.8%
高等専門学校	241	47	78	47	37.9%	77	62.1%
専修学校	1,531	936	311	891	75.6%	287	24.4%
計	5,659	2,505	2,149	2,360		2,053	

出典：福島労働局

2 人口の将来展望

目指すべき将来の姿

人口減少を克服していくためには、自然増対策とともに、即効的で実効性の高い社会増対策を進めていく必要があります。こうした観点から、今後の取組において基本的視点となる**3つの視点と人口目標**を掲げ、その実現を目指します。

基本的な視点

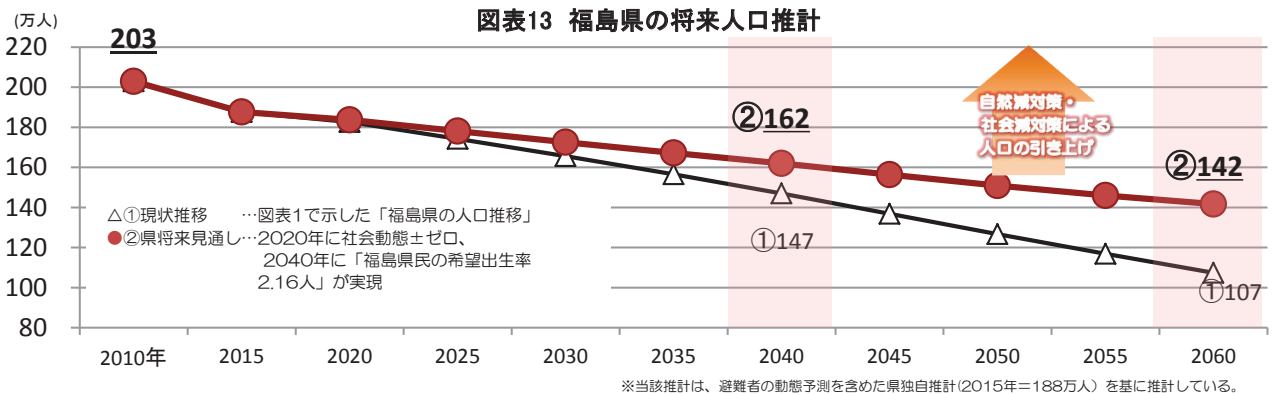
- ① 「東京一極集中」を是正し、ふくしまへの新しい人の流れをつくる社会の実現
- ② 若者が雇用の機会に恵まれ、やりがいと安定した生活を得られる社会を実現
- ③ 若者の結婚・出産・子育ての希望に応えられる社会の実現

人口目標

[前提条件]

出生率 2040年に福島県民の希望出生率2.16人を実現

移動率 2020年に社会動態±ゼロを実現



2040年に福島県総人口“160万人”程度の確保を目指す！

将来展望に係る県民アンケート結果(概要)

※県民アンケートの結果、主に以下の視点に対する政策を講じる必要がある。

結婚



未婚者の7割で結婚の希望があるものの、「出会いがないこと」がネックになっていることと合わせ、特に男性は「経済力への不安」、女性は「仕事と家事・育児の両立への不安」などが独身でいる理由となっている。

出産・子育て



第三子以降の希望は弱く、経済的な負担が大きいことや働きながら子育てができる環境が求められる。特に第一子目では、「雇用の安定」と「地域に出産・育児について相談できる人がいること」、第二子目以降では、「働きながら子育てできる職場環境」や「家事・育児への家族の協力」が求められる。

進路



「県内の魅力的な高等教育機関づくり」
「県内の魅力的な企業づくり」
が求められる。

定住・二地域



「移住希望者の仕事・住居の確保」
が求められる。

総合戦略（平成27年12月25日策定）

1 基本理念

次の3つを「**基本的な理念**」として掲げ、地域創生、人口減少対策を推進していきます。

基本的な理念

- ① 「国が地方創生に動く今がラストチャンス」との思いを込めて、構造的な問題解決に果敢に挑戦する
- ② ふくしまの持つ潜在能力・強みを生かす
- ③ 未来を担う若者が、ふくしまの可能性を信じ、希望をかなえられる社会を実現する

2 基本的な方針

限られた期間※及び財源で結果を出すため、以下の3つの「**基本的な方針**」に基づき、意欲ある事業主体と連携しながら、重点的かつ集中的に取り組み、モデルケースを数多く積み上げ、優良モデルが自立的に水平展開されることを目指します。

- ① 即効的で実効性の高い施策
- ② 新たにチャレンジする施策
- ③ 意欲ある市町村や企業と連携した取組

※[計画期間] 平成27年度から平成31年度までの5年間の計画とする。

3 基本目標と施策の方向性

基本目標

- 基本目標 1 県内に安定した雇用を創出する
- 基本目標 2 県内への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標 4 ひとと地域が輝くまちをつくる

地域創生のための7つの挑戦

福島県の持つ潜在能力・強みを生かした地域創生を推進する7つの重点プロジェクトに取り組みます。

基本目標 1 “しごとづくり”への挑戦

- 安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者）
541,047人（H26年） → 542,000人（H31年）
- 工場立地件数
172件（H25～26年累計） → 600件（H25～31年累計）



重点プロジェクト

1 1 ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

<主な取組>

視点① 企業誘致等による雇用創出

- 再生可能エネルギー、医療機器、ロボット関連など本県の重点推進産業に係る企業立地の支援強化
- 本社機能等の県内移転を促進し、大学出身者等の就職先をより多く確保

視点② 起業促進等による雇用創出

- 若年層等からの起業意識の啓発を図り、大学発ベンチャーや女性起業家など多様な起業ニーズを支援
- 県内での起業を希望するリーダー的起業家を首都圏等から積極的招致及び創業支援
- 空き家、空き店舗等を活用したベンチャー企業等のオフィス整備支援
- 起業希望者に対するワンストップ窓口相談などの体制強化
- 在宅ワークや短時間勤務など、働き続けることが出来る職場環境づくりを促進

視点③ 地域企業の競争力強化による雇用創出

- 県内中小企業の売上や雇用拡大を図るため、即戦力となる高度人材を首都圏等から招へいする仕組みづくり及びその支援
- オールふくしま支援体制（金融機関、商工会、税理士等との連携）により中小企業者等の事業再生・事業転換等を支援

視点④ 県内金融機関との連携

- 金融機関と連携した地域創生支援策の検討（例：再チャレンジ支援など）



主な重要業績評価指標（KPI）

- 本社機能の移転件数 0件（H27年度）→累計4件（H31年度）
- 開業率 5.0%（H26年度）→5.3%（H31年度）
- 高度人材の招へい数 0名（H26年度）→累計20名（H31年度）

2 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト

<主な取組>

視点① 若年層の県外流出の抑制

- 福島大学COC+などにより若者が魅力を感じる高等教育機関を創出
- 県内高等教育機関と連携した地域産業を担う人材の育成確保
- 県外流出前（高校・大学卒業前等）におけるインターシップなどを強化



視点② 県外若年層の県内還流の促進

- 県外学生の県内就職活動における相談体制、インターンシップなどの支援を強化
- 企業経営者による大学訪問キャラバンの実施や企業の情報発信を強化
- 理系大学生の県内就職を促進するため、再生可能エネルギー、医療機器、ロボット関連などの企業と連携して、企業視察、就職マッチングを推進
- 上場企業化を支援し、県外大学生等のUターン就職に向けてブランド力のある企業を創出
- 県内に就職（特定業種）する学生の奨学金返還への支援制度を検討



主な重要業績評価指標（KPI）

- COC+事業連携大学の卒業生の地元定着率 45.4%（H26年度）→55%（H31年度）
- 県内に本店を置く上場企業数 13社（H27年度）→増加を目指す（H31年度）

3 農林水産業しごとづくりプロジェクト

<主な取組>

視点① 法人・企業等による安定雇用の創出

- 地域の農林水産業をけん引する法人の育成支援や企業等の誘致・連携等により新たな雇用を創出
- 企業の農業参入に関するリストアップ窓口を設置、ニーズに応じた相談、地域とのマッチングの促進、生産安定等への支援
- 生産法人や参入企業、意欲ある農林水産業者の初期投資（施設整備、技術導入、耕作放棄地再生利用等）への支援
- 安定経営のための周年生産体系確立等に向けて、地域、企業、自治体などが連携・協働

視点② 新規就業者に対する支援の強化

- 農業大学校等の活用による移住先に慣れるまでの中・長期研修、体験機会の確保
- 農林水産業へ新規参入する女性への支援、既存の就業女性を含めたネットワーク活動への支援
- 移住者向け情報蓄積（農林地、兼業先、住居、先端技術等）とマッチング体制の構築
- 独立時の生産基盤（機械や施設）などの整備費用への支援
- 県・市町村や農業協同組合などによる販路確保や6次化支援
- 地域や企業が求める専門的農林水産業技術者養成のための研修体制の整備
- 移住者に向けた空き家対策による木造住居の提供支援や、林業事業者への就業斡旋・雇用環境充実化への支援



視点③ 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進

- 1次のみならず、2次・3次企業がけん引する地域産業6次化の推進・体制整備
- 里山資源を活用した地域産業6次化の、外部や民間の視点を生かした推進・支援
- 既存の通販・いっサト等と連携した消費者への発信・販売力強化



視点④ 消費者を見据えた販売促進

- 消費者の健康志向等を踏まえた、有機農産物や薬用作物、林産物等の機能性や栄養素等に注目した取組を推進
- 意欲ある生産者、食品事業者や製薬会社等をマッチングする販促ツールを構築

主な重要業績評価指標（KPI）

- 農業生産法人等数 438法人（H25年度）→累計623法人（H31年度）
- ビジネスモデル構築による新規雇用人数 0人（H27年度）→累計60人（H31年度）
- 新規就農者数 212人（H27年度）→245人（H31年度）
- 6次化新商品開発数 402商品（H25年度）→累計440商品（H31年度）

“ひとの流れをつくる”への挑戦

- 人口の社会増減
▲2,211人（H26年）→ ±0人（H32年）
- 観光入込客数
46,893千人（H26年） → 62,400千人（H31年）



重点プロジェクト

4 定住・二地域居住推進プロジェクト

＜主な取組＞

視点① 地域が求める人材の移住促進

- 地域が求める人材を的確に把握し、仕事を持った移住者の受入促進
- 後継者不足の地域伝統産業を支える地域おこし協力隊の導入拡大
- 地域が求める人材や提供できる環境の情報発信の強化など、受入態勢を含めた環境整備の促進

視点② 移住者に対する就職支援の充実

- 移住者の就労の場の確保を図るため、新規就業への支援強化や移住者を直接雇用する事業組合等の設立支援
- 滞在型農園等での利用者が生産した農産物の加工・地域内販売への支援

視点③ 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保

- 働く場、住居の確保などの支援策をパッケージで行う実証モデル事業を市町村と連携して展開
- 移住者の居住環境を確保するための空き家等の改修支援
- 潜在的希望者へ民間企業と連携して「ふくしまチャレンジパスポート（仮称）」を発行（例：レンタカー、引っ越し、住宅リフォーム、宿泊施設等の割引制度）

視点④ 若者等と集落の交流促進

- 地域づくりを通じた大学生等と集落の交流促進の継続・拡大
- 集落と集落出身者との結び付き強化を支援

主な重要業績評価指標（KPI）

- 戦略的情報発信をきっかけに移住を決めた世帯数 41世帯（H26年度）→50世帯以上（毎年度）
- 定住・二地域居住推進に係る事業による移住者 0組（H26年度）→100組以上（H31年度）
- 大学生等と集落の交流人数 90名以上（H26年度）→240名以上（H31年度）



5 観光コンテンツ創出プロジェクト

※1メディア芸術：映画、漫画、アニメーション、CG・T、ゲームや電子機器等を利用した新しい分野の芸術の総称
※2 DMO：Destination Marketing/Management Organization

＜主な取組＞

視点① 地域資源の発掘磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大

- ふくしまならではの観光素材を生かした観光コンテンツの創出
- 地域の歴史、街並み、文化、スポーツ等を生かしたまちづくりの支援
- インバウンドの増大に向けた地域の食の磨き上げ支援
- 震災ツーリズムに向けたコンテンツの整備等

地域資源を生かした
交流人口の拡大



視点② メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大

- ふくしまに縁のあるメディア芸術(※1)を活用したまちづくりの支援、ツーリズムの開発、本県の魅力の発信
- コンテンツ関連企業の県内進出に対する支援、クリエイターを目指す人材の育成

視点③ 戦略的な情報発信と受入態勢の整備

- 観光全般をマネジメントする「ふくしま版DMO(※2)」の設置及び金融機関と連携した運営
- 観光スポットへのWiFi設置などの環境整備



主な重要業績評価指標（KPI）

- メディア芸術等を活用した事業による交流人口数（参加者数） 0人（H27年）→累計100万人以上（H31年）

“結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦



■ 合計特殊出生率

1.58 (H26年) → 2.16 (H52年) ※

※ 2040年に、合計特殊出生率が県民希望出生率である2.16となるよう実現を目指す

重点プロジェクト

6 切れ目ない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

＜主な取組＞

視点① 結婚－独身男女の出会いに“世話をやく”地域社会の再創造－

- “世話焼き人” ボランティアの養成と結婚を希望する男女への支援充実
- 結婚から子育てまでの様々な支援を行うサポート拠点「ふくしま結婚・子育て応援センター」の充実強化



切れ目ない支援の充実

視点② 出産－子どもを望む夫婦をしっかりサポート－

- 特定不妊治療や不育症治療に加え、男性の不妊治療に関しても手厚く助成
- 産後の育児不安に対する相談支援のほか、助産師による宿泊ケア、日帰りケア等を提供



視点③ 子育て－官民あげた子育て環境の充実強化－

- 18歳以下の子どもを持つ家庭の負担を軽減するため、子どもの入院及び通院に係る医療費を無料化
- 乳幼児連れの方も安心して外出できる環境の整備
- 優遇税制や住宅建築支援等により、三世同居・近居による育児環境の確保を支援
- 県が率先してイクボス※の普及拡大に取り組むとともに、研修や表彰等を通じて、県内市町村や企業等での取組を促進
- 働きながら子育てできる環境を充実させるため、事業所内保育所の設置を希望する事業者への支援を強化



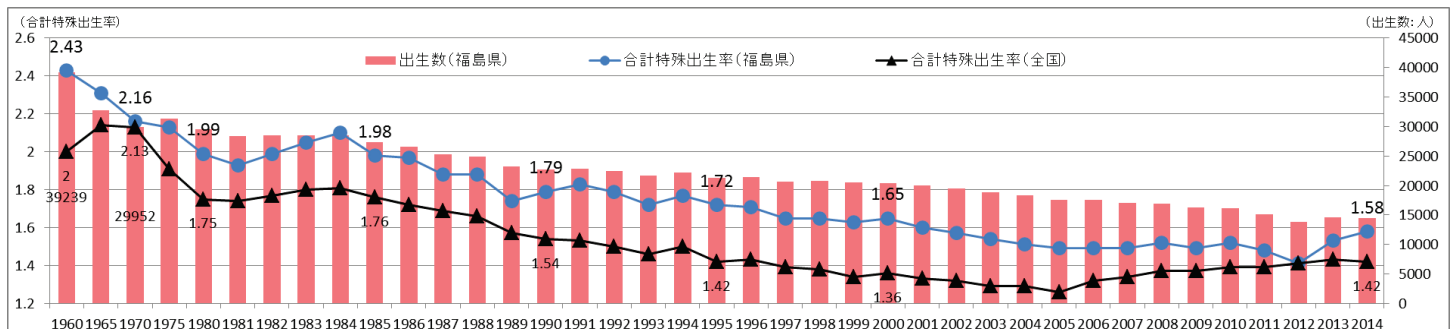
※イクボス：職場でともに働く部下・スタッフのワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らの仕事と私生活を楽しむことができる上司を指す。

主な重要業績評価指標 (KPI)

- 独身男女の出会いを支援するイベントの開催件数 50件 (H27年) → 増加を目指す (H31年)
- 不妊治療に係る助成を受けた件数 延べ920件 (H26年度) → 適切に対応する
- イクボス宣言をした企業数 2件 (H27年度) → 累計100件 (H30年度)
- 事業所内保育施設設置支援事業所数 0件 (H26年度) → 累計4件 (H31年度)

＜参考＞

合計特殊出生率の全国との比較



出典：厚生労働省「人口動態統計」

“まちづくり”への挑戦



- 「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合
— (現状値) → 上昇を目指す (H31年)

重点プロジェクト

7 「リノベーション^{*}のまちづくり」プロジェクト

＜主な取組＞ ※リノベーション: 既存建物を大規模に改装し、用途変更や機能の高度化を図り、建築物に新しい価値を加えること(大辞林)

視点① 廃校等を活用した交流拠点の整備

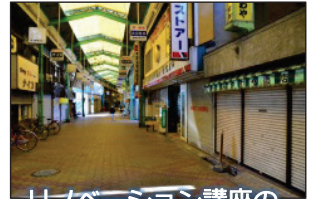
- ニーズを的確に捉えた廃校、空き家を活用した交流拠点整備の推進
- 活用事例、ノウハウ等の先駆的な事例の紹介、普及

視点② 商店街の新たな価値の創造

- 専門家による改善提案と実現に向けたリノベーションを支援

視点③ リノベーションでまちの新たな魅力を創造

- リノベーションに関する学びの場の提供等による新たな担い手、後継者の育成を強化



リノベーション講座の
実施



主な重要業績評価指標 (KPI)

- 廃校、空き家等を活用した交流拠点数 0件 (H27年度) → 累計20件 (H31年度)
- リノベーションに取り組む市町村数 0 (H27年度) → 講座受講市町村数の50% (H31年度)

4 推進・検証体制

数値目標及びKPIの設定

「総合戦略」においては、4つの基本目標ごとに成果(アウトカム^{*1})を重視した数値目標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標(KPI^{*2})を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み(PDCAサイクル^{*3})を構築します。

※1 アウトカム: 結果、成果。行政活動そのものの結果(アウトプット)ではなく、その結果として住民にもたらされた便益をいう。

※2 重要業績評価指標(KPI: Key Performance Indicatorの略称。)
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

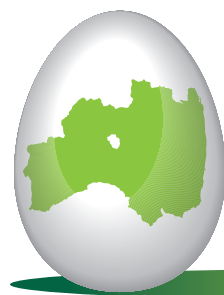
※3 PDCAサイクル: Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点で、成果指標を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改定するというプロセスを実行する。

推進・検証体制

総合戦略策定のために設置した産官学金労言^{*}の有識者で構成される「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」において、本戦略の推進にあたって意見聴取(戦略を見直す場合も含む)や達成度等の検証を行います。

※ 産官学金労言

(産)産業界 (官)地方公共団体や国の関係機関 (学)大学等の高等教育機関 (金)金融機関 (労)労働団体 (言)メディア等



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

<編集・発行>

福島県人口ビジョン ふくしま創生総合戦略～ふくしま7つの挑戦～

福島県企画調整部復興・総合計画課

〒960-8670

福島市杉妻町2番16号

TEL. : 024 (521) 7809 (直通) FAX : 024 (521) 7911

E-mail : chiikisousei@pref.fukushima.lg.jp

人口ビジョン・総合戦略の全文は県HPよりご覧いただけます

福島県 人口ビジョン 総合戦略

